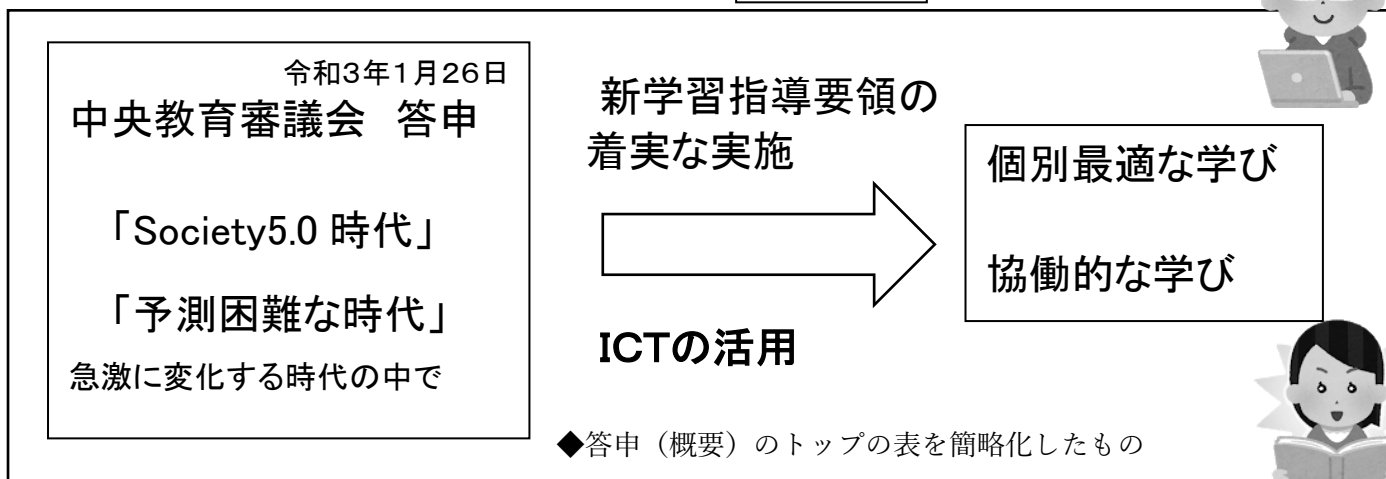


GIGA スクール構想・タブレット端末1人1台 そのねらい・実態・未来 レポート（中）

おやっ、中学も含めた35人学級

その先の
30人学級

への道筋は？



この1月、中央教育員審議会は、これからの教育の姿と方策を示す分厚い答申を発表しました。

総論の1番目を見ると上の表のように、「新学習指導要領の確実な実施」と「ICTの活用」で実現するというのです。

2番目には、次のような課題が書かれています。

課題

- ・ 学校・教師の業務範囲が拡大・負担増
- ・ 子供たちの多様化
- ・ 生徒の学習意欲の低下
- ・ 教師の長時間勤務による疲弊
- ・ 情報化への対応の遅れ
- ・ 少子高齢化、人口減少への・・・取組
- ・ コロナ感染防止策と学校教育活動の両立、教室環境や指導体制等の整備

「新学習指導要領の確実な実施」と「ICTの活用」を柱にしてこれらの課題が解決するとの期待の声はマスコミでも報じられていません。

一方、この答申には、「少人数によるきめ細かな指導体制や小学校高学年からの教科担任制」という言葉がありますが、置き去りにされた中学校35人学級への道筋はまったくありません。

三鷹市内からも寄せられた「コロナ禍の今こそ 少人数学級を実現させよう」などの教育全国署名は年末

GIGA スクール構想推進委員会

昨年5月、50以上の企業等で発足
「教育現場への導入・運用のサポート強化に ICT 業界の知見を結集・・・」

日本マイクロソフト・Apple Japan・インテル・富士通・NTT ドコモ・グーグル合同会社・KDDI・ソフトバンク・増進会・電通・HP・日本電気・・・

までに354万筆も国会に届けられています。

「タブレット1人1台」を機に学校を市場化しようと巨大企業が、上のように推進委員会をつくり文科相に猛烈なアタックをしています。財務省の資料では「学習動画及びAIドリルの活用で個別最適化した質の高い教育を受ける機会が増え・・・授業効率がアップし・・・教員の負担軽減にもつながる」とあります。

ICTの活用は、黒板とノート中心の学習形態から様々な創意的な工夫・発展の可能性があります。それだけに、学習指導要領の範囲内だけで上からの使い方の押し付けではなく、学校現場の裁量・専門性の尊重が大切です。支部からの「実態調査アンケート」をもとに話し合いを広げましょう。